

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>82,840</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,373</b>
現金及び預金	23,824	営業未払金	1,477
営業未収入金	8,136	未払金	1,613
前払費用	1,047	未払費用	459
関係会社短期貸付金	49,500	未払法人税等	7,185
信託金特定資産	198	預り金	99
その他の他	141	前受収益	1,449
貸倒引当金	△ 8	賞与引当金	1,094
<b>固定資産</b>	<b>65,424</b>	役員賞与引当金	106
<b>有形固定資産</b>	<b>6,392</b>	信託金	198
建物	621	取引参加者保証金	6,090
構築物	2	その他の他	599
車両運搬具	0	<b>固定負債</b>	<b>7,963</b>
工具、器具及び備品	5,768	退職給付引当金	4,441
建設仮勘定	1	その他の他	3,521
<b>無形固定資産</b>	<b>28,950</b>	<b>負債合計</b>	<b>28,336</b>
商標権	0	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	21,185	<b>株主資本</b>	<b>119,927</b>
その他の他	7,764	<b>資本金</b>	<b>11,500</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,080</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>9,035</b>
投資有価証券	5	資本準備金	3,000
関係会社株式	354	その他資本剰余金	6,035
出資金	14	<b>利益剰余金</b>	<b>99,391</b>
従業員長期貸付金	12	その他利益剰余金	99,391
破産更生債権等	7	現物取引違約損失積立金	6,926
長期前払費用	580	先物・オプション取引違約損失積立金	10,441
前払年金費用	4,061	建物・機械積立金	3,284
繰延税金資産	2,361	別途積立金	36,060
違約損失積立金特定資産	17,367	繰越利益剰余金	42,679
その他の他	5,434	<b>純資産合計</b>	<b>119,927</b>
貸倒引当金	△ 120	<b>負債・純資産合計</b>	<b>148,264</b>
<b>資産合計</b>	<b>148,264</b>		

## 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		<b>88,375</b>
取引関連収益	35,622	
上場関連収益	14,029	
情報関連収益	18,519	
その他の	20,204	
<b>営 業 費 用</b>		<b>38,537</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>49,838</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>902</b>
受取利息	5	
受取配当金	797	
その他の	99	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>0</b>
為替差損	0	
<b>経 常 利 益</b>		<b>50,740</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>50,740</b>
法人税、住民税及び事業税	15,152	
法人税等調整額	166	
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>35,421</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					現物取引違約損失積立金	先物・オプション取引違約損失積立金
当期首残高	11,500	3,000	6,035	9,035	6,926	10,441
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	11,500	3,000	6,035	9,035	6,926	10,441

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	建物・機械積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,284	36,060	43,749	100,462	120,998	120,998
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 36,491	△ 36,491	△ 36,491	△ 36,491
当期純利益	—	—	35,421	35,421	35,421	35,421
当期変動額合計	—	—	△ 1,070	△ 1,070	△ 1,070	△ 1,070
当期末残高	3,284	36,060	42,679	99,391	119,927	119,927

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のないもの：移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,060 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	328 百万円
短期金銭債務	328 百万円
長期金銭債務	4 百万円

### 3. 信託金

当社は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法及び当社の関連規則に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）で、当社の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、資産について信託金特定資産勘定に、負債について信託金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は 376 百万円であります。

### 4. 取引参加者保証金

当社は、取引参加者の債務不履行により当社が被るリスクを担保するため、当社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は 1,737 百万円であります。

### 5. 損失補償

当社は、清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。

同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき補償することとなっております。

同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当社の場合は、限度額が 17,367 百万円であります。

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、長期前受収益等であります。

#### IV. 関連当事者との取引に関する注記

##### 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日本取引所グループ	被所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	49,500	関係会社短期 貸付金	49,500
				経営管理料の 支払 (注2)	3,954	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。

(注2) 経営管理料については、親会社における当社の経営管理に係る費用を勘案して決定しております。

##### 親会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日本取引所 自主規制法人	-	自主規制業務の 委託	自主規制業務委 託料の支払 (注1)	5,196	-	-
	(株)日本証券 クリアリン グ機構	-	清算業務の受託	清算業務受託料 (注2)	12,456	営業未収入金	1,018
						前受収益	1,110
						長期前受収益	2,496

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 自主規制業務委託料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

(注2) 清算業務受託料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)東証システムサービス	所有 直接 100.0%	システム開発及び運用保守の委託 役員の兼任	固定資産の取得 (注)	2,859	未払金	34

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 購入価格及びその他の取引条件については、交渉の上、適切な価格で決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 52,142円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15,400円56銭 |